

平成 16 年度 第 4 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日 時：平成 17 年 3 月 9 日（水）11 時 00 分～14 時 40 分

場 所：学会分館第 8 号会議室

出席者：		区分	氏名	出欠	区分	氏名	出欠
三役等	会長		山 岸 宏 光	○	北海道	前 田 寛 之	○
	副会長		吉 松 弘 行		東北	国際部長兼任	
	副会長	新潟支部長	丸 井 英 明	○	新潟	副会長兼任	
	専務理事		落 合 博 貴	○	中部	北 澤 秋 司	○
	前会長		佐 々 恭 二	○	関西	山 本 哲 朗	
各支部長	表彰委員長		藤 田 壽 雄	○	九州	玉 田 文 吾	
	教育問題委員長		岩 尾 雄 四 郎	○	北海道	米 田 哲 朗	
	総務		広 嶋 孝 也	○	東北	千 葉 則 行	
	編集出版		松 浦 純 生	○	新潟	古 川 昭 夫	
	事業計画		檜 垣 大 助	○	中部	小 野 和 行	
各部部长	国際	東北支部長	宮 城 豊 彦	○	関西	末 峰 章	
	研究調査		山 崎 孝 成	○	九州	宜 保 清 一	○
	総務		伴 要	○	財政委員長	小 林 佳 嗣	○
	編集出版		阿 部 真 郎		広報委員長	太 田 英 将	○
	事業計画		伊 藤 俊 方				
部長代行	国際		大 河 原 彰				
	研究調査		榎 田 充 哉				
						出席者数	17
						欠席者数	1

【会議資料】

- 資料-1…………… 前回議事録
- 資料-2…………… 平成 16 年度幹事会名簿
- 資料-3…………… 平成 17 年度事業計画（案）
- 資料-4…………… 平成 17 年度予算（案）
- 資料-5…………… 倫理綱領（案）
- 資料-6…………… 企画委員会の設立について
- 資料-7…………… 会員構成資料
- 資料-8…………… 会勢拡大策資料
- 参考資料-1…………… 投稿規定および執筆要領の一部改訂（予告）
- 参考資料-2…………… INTERPRAEVENT-IUFRO 共催シンポジウム
- 参考資料 3…………… ネパールシンポジウムについて
- 参考資料 4…………… 研究調査部助成研究委員会への申請資料（丸井先生，八木先生）

I 開会

- a. 前回議事録（資料-1）確認

- ◆ 問題なく承認

II 審議

- 1. 平成 17 年度事業計画について（資料-3）

- a. 全体説明

- ◆ 資料に基づいて総務部長が全体説明。

- b. 各部の説明および審議

- b-1 総務部

- ◆ 総務部の大きいテーマは会勢拡大プロジェクトと企画委員会の立ち上げである。
- ◆ [意見]。特になし

b-2 事業計画部

- ◆ シンポジウムの開催時刻を午前 9 時 45 分～午後 5 時 30 分に訂正。
- ◆ 長崎大会は地理的条件によって事務局の支局が佐世保に必要なため、長崎県地質調査業協会内に設置することを依頼し受諾された。
- ◆ 研究発表会への県職員の参加数が減少している。テーマを選ぶ際に公共のニーズにも配慮して、参加しやすくする必要がある。
- ◆ ネパール学会は 14 カ国 56 件の発表要旨が提出されているが、政情不安定のため計画変更を検討している。今のところカトマンズでの会議は開催できると思われるが、現地見学はきわめて困難な情勢。JTB ツアー扱いは中止された。開催準備の日程もあるので情勢を見極めて 3 月中に（変更）計画を確定する必要がある。
- ◆ [意見] 公的機関の職員は外務省の許可が出なくなる恐れがある。開催地を変更できないか？
- ◆ [意見] ネパールでの開催は参加者の参加動機の大きい部分を占めているはずで、開催地を他国に変更するわけには行かない。今のところ渡航規制対象にはなっていないので、会議だけは開催する方向で検討するべきであろう。
- ◆ [質問] シンポジウムの具体的な内容は？
- ◆ [回答] 学会誌 3 月号に掲載する。
- ◆ [意見] 催しの名称に“見学会”とあるが、支部の催しと同じく“検討会”とし前向きなイメージとしたらどうか？
- ◆ [意見] 支部の“検討会”は内容的にも十分な検討会であるのに対して、研究発表会での“見学会”は實際上“検討”の余地はない。一般参加もあり得るため、あまり突っ込んだ議論は困難と思われる。
- ◆ [決定] 見学会の名称は H17 年度は変更しない。今後については事業部で検討する。
- ◆ その他について了承。

b-3 研究調査部

- ◆ H17 研究委員会は助成対象 5 テーマ、対象外 1 テーマ（助成期間経過のため活動のみ継続する）。
- ◆ 上記のうち新規は新潟中越地震調査委員会で特別研究委員会に位置付ける。代表者は山岸会長に決定した。
- ◆ 土砂災害緊急調査のための予算を H17 に計上した。H16 に頻発した災害調査に予算がなく、四苦八苦したため。
- ◆ 応用地質学会との共催シンポジウム（中越地震）は盛況であった。
- ◆ [質問] 研究成果の公表はどのようにする？
- ◆ [回答] 報告書、出版物などの形で公表することとしている。
- ◆ [質問] 参考資料-4 の研究委員会テーマが届いている。テーマ①などの共同研究と同様に学会のオーソライズを得たい。
- ◆ [回答] H17 の予算措置はできないので、テーマ⑥と同様の“助成なしオーソライズ”を検討する。
- ◆ [決定] 以上、問題なく了承。
- ◆ [紹介] 新潟大学は復興科学センターを設立した。様々の分野が集合し、積雪地災害科学研究センターも移行・改組する。震災メモリアルパーク、博物館などのアイデアがある。土砂災害も大きいテーマであり、当学会の貢献の場になり得る。

b-4 編集出版部

- ◆ H17 は学会誌第 42 巻を 6 回発行する。内、三つの特集を組む。
- ◆ 学会誌投稿規定を一部改定し、4 月 1 日から実施する。（参考資料-1）
- ◆ [質問] 査読終了後の掲載待ち期間は、現在どの程度？
- ◆ [回答] 約 4 ヶ月。

- ◆ [提案] 他学会の投稿規定には“優先掲載”扱い（有料）の規定がある。査読後直ちに掲載の仕組みを検討してほしい。
- ◆ [回答] 検討する。
- ◆ [決定] 問題なく了承。

b-5 国際部

- ◆ ICL ジャーナルの抄訳作成：年 1 回は外国人の論文を中心とする計画。

b-6 表彰委員会

- ◆ 学会賞推薦締め切りは 5 月 31 日。現在、推薦は届いていない。

b-7 新潟支部

- ◆ 総会・シンポジウムを 5 月 20 日に計画している。中越地震と地すべり観測データの関連解析など、地震問題を再度取り上げる。

b-8 関西支部

- ◆ [資料訂正] 事業計画に Landslide の発行を加える。

2. 平成 17 年度予算案について（資料-4）

a. 説明

- ◆ 資料の説明。

b. 審議

- ◆ [意見] 特になし。

c. 決定

- ◆ 了承。

3. 倫理規定（綱領）の最終案について

a. 説明

- ◆ 前回幹事会での指摘事項に基づいて一部修正した。これを最終案としたい（資料-5）。

b. 審議

- ◆ [意見] 綱領の採択手続きはどうか？
- ◆ [討論] 重要事項なので理事会の承認を得て総会に諮るべき案件である。
- ◆ [意見] 1.の“会員は地球システムの一構成員”とあるのは、地球システム＝人間社会のように感じる。一般的な“地球システム”の概念を言うのなら、“一構成員”→“一部”としたらよいのではないか？
- ◆ [意見] 同じく 1.の最終行の、“人間社会全体への”は、“人間社会・自然環境全体への”として、地球システムを意識した表現にするとよい。
- ◆ [意見] 2.の“地すべりや斜面変動等の…”とあるが、この“地すべり”は旧来の狭義の扱いである。学会として“地すべり”の定義をしたので、それに従うべき。

c. 決定

- ◆ 指摘事項について委員会で再検討する。

4. 企画委員会の設立について

a. 説明

- ◆ 資料-6 による趣旨説明。実行部隊としての各部の上に、学会の将来構想や戦略を考える機能が必要と考えた。

b. 審議

- ◆ [意見] 過去に企画委員会があつて、それが現在の幹事会に発展した経緯がある。この幹事会と新しい企画委員会の関係はどうか?
- ◆ [意見] 幹事会との関係を明確にする必要がある。
- ◆ [意見] 現在の幹事会は当初目的の機能（提案の企画委員会に似ている）は衰えてきている。時間の制約があり、十分に議論を尽くせない状態である。大組織になりすぎか?
- ◆ [意見] 新企画委員会はあまり大きくしないほうがよい。
- ◆ [意見] 実質的な審議をできるような構成、運営を考えてほしい。
- ◆ [意見] 会長直属の委員会とし、テーマごとに委員を任命するという方法もある。

c. 決定

- ◆ 特命事項を検討する必要がある場合に、会長の任命した構成員での企画委員会を設立する。

5. 関東支部の設立について

a. 説明

- ◆ 資料-7 による会員構成の現状説明。

b. 審議

- ◆ [意見] 地域活動が任務である支部。関東が空白域であるのはやはりおかしい。
- ◆ [意見] 助成金配分など財政運営上も支障がある。
- ◆ [意見] 事務局をどこに設置するか? 支部長候補者はいるか?
- ◆ [意見] 大学や中央研究機関など多くの可能性がある。候補者もいる。

c. 決定

- ◆ 企画委員会の第1回のテーマとして具体策を検討する。

6. 会勢拡大策について

a. 説明

- ◆ 資料-7 による会員構成の現状説明。出前講義の効果について中部支部の活動状況が報告された。
- ◆ 3月3日に多治見市で実施。県と多治見市主催の砂防懇談会の席上で講義を行った。
- ◆ 三重県宮川村でも村の全面協力を得て“土砂災害防止講座”が実現する。6月を予定している。60名の宿泊も可能なので、広く学会員の参加も求めたい。

b. 審議

- ◆ [意見] 伊那小学校（4～6年生）の総合学習に参画し、災害、河川の働き、山の働きについて講義した。国の機関が授業を参観していたが、効果の高さに大きい反響があり、その後、行政の協力を得られるようになった。支部としても積極的に対応している。
- ◆ [紹介] 京大防災研では研究集会に対する助成制度がある。出前講義に活用できる。

c. 決定

- ◆ 今後も積極的に取り組む。

7. その他

- a. 国際防災学会について、参考資料-2の説明。2006年9月に新潟で開催予定。

Ⅲ 報告

1. 学会事務センター破産後の購読契約について、事務局から報告

以上

(記録：伴， 文責：広嶋)